

荒井勝彦教授 略歴・業績

〈学 歴〉

- 昭和 42 年 3 月 大阪府立大学経済学部経済学科卒業
昭和 44 年 3 月 大阪大学大学院経済学研究科（修士課程）修了

〈職 歴〉

- 昭和 44 年 4 月 熊本大学法文学部助手
昭和 45 年 4 月 熊本大学法文学部講師
昭和 49 年 9 月 熊本大学法文学部助教授
昭和 54 年 4 月 熊本大学法学部助教授
昭和 59 年 4 月 熊本大学法学部教授
平成 2 年 10 月 アメリカ合衆国テネシー大学ノックスビル校に文部省在外研究員として留学（平成 3 年 8 月まで）
平成 8 年 3 月 熊本大学法学部退官
平成 8 年 4 月 熊本学園大学経済学部教授
平成 8 年 4 月 熊本学園大学経済学研究科（修士課程）教授
平成 10 年 1 月 熊本学園大学経済学部経済学科長（平成 11 年 12 月まで）
平成 14 年 1 月 熊本学園大学教学部長（平成 17 年 12 月まで）
平成 16 年 4 月 熊本学園大学経済学研究科（博士課程）教授
平成 18 年 1 月 熊本学園大学経済学部経済学科長（平成 19 年 12 月まで）
平成 22 年 1 月 熊本学園大学学生部長（平成 23 年 12 月まで）
平成 26 年 3 月 熊本学園大学経済学部定年退職
平成 27 年 4 月 熊本学園大学経済学部特任教授（平成 28 年 3 月まで）

〈学会及び社会における活動等〉

- 昭和 45 年 4 月 日本経済学会会員（現在に至る）
昭和 45 年 4 月 社会政策学会会員（現在に至る）
昭和 45 年 4 月 日本応用経済学会（西日本理論経済学会）会員（現在に至る）
平成 8 年 3 月 生活経済学会会員（現在に至る）
昭和 59 年 4 月 熊本県雇用対策審議会委員（平成 12 年 3 月まで）
昭和 61 年 4 月 熊本県機会均等調停委員会委員（平成 5 年 3 月まで）
平成元年 3 月 熊本県地域雇用開発協議会委員（平成 14 年 4 月まで）
平成 4 年 10 月 熊本県職業能力開発審議会委員（平成 15 年 11 月まで）

平成 5 年 4 月	高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会委員（現在に至る）
平成 7 年 6 月	熊本地方最低賃金審議会委員（現在に至る）
平成 8 年 3 月	財団法人熊本テルサ理事（平成 24 年 3 月まで）
平成 12 年 10 月	熊本地方職業安定審議会委員（平成 13 年 10 月まで）
平成 13 年 11 月	熊本地方労働審議会委員（平成 17 年 10 月まで）
平成 14 年 8 月	くまもと女性労働政策懇話会委員（平成 16 年 3 月まで）
平成 15 年 8 月	労働行政推進懇話会委員（平成 17 年 3 月まで）
平成 16 年 4 月	熊本県雇用環境整備協会評議員（平成 24 年 3 月まで）
平成 16 年 4 月	熊本県公共事業再評価監視委員会委員（平成 23 年 3 月まで）
平成 21 年 5 月	荒尾競馬あり方検討委員会委員（平成 22 年 3 月まで）
平成 23 年 8 月	荒尾市総合計画審議会委員（平成 24 年 3 月まで）
平成 24 年 1 月	荒尾競馬場跡地活用検討委員会委員（平成 25 年 3 月まで）
平成 24 年 4 月	一般財団法人熊本テルサ評議員（現在に至る）
平成 24 年 4 月	公益財団法人熊本県雇用環境整備協会評議員（現在に至る）
平成 24 年 4 月	熊本市大規模小売店舗立地協議会委員（現在に至る）
平成 27 年 8 月	荒尾市総合計画審議会委員（平成 28 年 3 月まで）

〈教育研究業績〉

《著 書（単著）》

- 平成 19 年 3 月 1. 『変容する熊本の労働』 梓出版社
平成 25 年 3 月 2. 『現代の労働経済学』 梓出版社

《著 書（共著）》

- 昭和 49 年 6 月 1. 『労働経済の理論』 有信堂
「第 1 編第 4 章 労働市場の分析」(67～94 頁)
「第 2 編第 4 章 労働分配率の理論的・実証的分析」(213～233 頁)
- 昭和 57 年 7 月 2. 『熊本県の賃金』 熊本県労働基準協会
「第 1 章 熊本県の経済と産業構造」(1～28 頁)
「第 3 章 熊本県の労働市場と労働力の需給」(58～82 頁)
「第 4 章 賃金の三つの側面（第 4 節）、企業経営における人件費・賃金（第 5 節）、国民経済における賃金（第 6 節）」(97～111 頁)
「第 5 章 賃金の理論」(113～137 頁)
「第 6 章 賃金制度」(138～166 頁)
「第 8 章 賃金統計の見方・読み方」(200～231 頁)
「第 10 章 熊本県の賃金格差の実態」(269～304 頁)
「第 11 章 地域間賃金格差の実態」(306～341 頁)
「第 13 章 熊本県の零細企業と賃金の実態」(368～393 頁)
「第 15 章 定年延長と賃金制度」(421～454 頁)

- 「第16章 女子労働と賃金の実態」(455～483頁)
- 昭和62年4月 3.『基本経済政策』有斐閣
「第5章 分配政策」(107～137頁)
- 平成2年9月 4.『高齢化・国際化と地域開発』中央経済社
「第2章 労働市場における高齢化」(29～56頁)
- 平成14年2月 5.『マクロ経済学』勁草書房
「第7章 財政政策・金融政策の役割」(179～206頁)
- 平成14年6月 6.『ベンチャー支援制度の研究』文真堂
「第5章 人材育成支援とベンチャー教育」(135～185頁)
- 平成26年5月 7.『経済学ベーシック』日本評論社
「第5章 働くとはなにか」(79～96頁)

〈学 術 論 文 (単著)〉 (その1)

- 昭和44年3月 1.『団体交渉下の賃金決定』(修士論文) 大阪大学経済学研究科
- 昭和45年6月 2.「所得分配と独占度 (I)」(1～53頁)
『熊本法学』第15号 熊本大学法学会
- 昭和45年11月 3.「所得分配と独占度 (II)」(91～134頁)
『熊本法学』第16号 熊本大学法学会
- 昭和47年9月 4.「労働市場の構造——構造的市場を中心として——」(84～138頁)
『熊本法学』第19号 熊本大学法学会
- 昭和48年2月 5.「労働市場の構造と未充足求人・失業」(28～95頁)
『熊本法学』第20号 熊本大学法学会
- 昭和49年11月 6.「労働力の構造と労働力率の変動」(1～68頁)
『熊本法学』第23号 熊本大学法学会
- 昭和50年12月 7.「労働移動の理論」(80～115頁)
『熊本法学』第24号 熊本大学法学会
- 昭和51年3月 8.「労働供給の理論について」(66～97頁)
『熊本法学』第25号 熊本大学法学会
- 昭和53年3月 9.「労働力率の変動と隠蔽失業」(100～128頁)
『熊本法学』第27号 熊本大学法学会
- 昭和53年10月 10.「熊本県の産業構造と労働市場」(14～22頁)
『熊本開発』第24号 熊本開発研究センター
- 昭和55年10月 11.「任意退職率の長期トレンドと労働組合の阻害効果」(1～36頁)
『熊本法学』第29号 熊本大学法学会
- 昭和56年3月 12.「労働異動の概念と測定をめぐる論争——アメリカの初期労働異動研究に関する一考察」(289～324頁)
『熊本法学』第30号 熊本大学法学会
- 昭和59年2月 13.「失業・欠員の関係——理論と実証——」(1～41頁)
『熊本法学』第38号 熊本大学法学会

- 昭和 59 年 10 月 14. 「県経済の発展と構造変化」(4～18 頁)
『熊本開発』第 42 号 熊本開発研究センター
- 昭和 62 年 12 月 15. 「兼業の経済学 (I)」(1～28 頁)
『熊本法学』第 54 号 熊本大学法学会
- 昭和 63 年 6 月 16. 「兼業の経済学 (II)」(1～56 頁)
『熊本法学』第 56 号 熊本大学法学会
- 昭和 63 年 9 月 17. 「労働供給理論の学説史的展望」(1～45 頁)
『熊本法学』第 57 号 熊本大学法学会
- 平成 元年 3 月 18. 「地域間人口移動とその変動——所得格差説との関連で——」(783～820 頁)
『法学と政治学の諸相』熊本大学法学部創立 10 周年記念論文集
- 平成 2 年 3 月 19. 「効用関数の類型と労働供給曲線の形状」(1～33 頁)
『熊本法学』第 63 号 熊本大学法学会
- 平成 4 年 3 月 20. 「労働供給理論研究の発展と変遷」(25～45 頁)
『経済研究』第 37 巻第 1・2 号 大阪府立大学経済学会
- 平成 5 年 2 月 21. 「熊本県における新規学卒労働市場の構造と特徴」(56～67 頁)
『熊本開発』第 64 号 熊本開発研究センター
- 平成 5 年 12 月 22. 「脱税が労働供給に与える効果——一つの比較静学分析——」(1～27 頁)
『熊本法学』第 78 号 熊本大学法学会
- 平成 5 年 12 月 23. 「地域政策の変遷と地方からみた地域活性化の構図」(1～27 頁)
『地理学研究報告』第 IV 号 熊本大学文学部地理学教室
- 平成 6 年 5 月 24. 「熊本県における新規学卒労働市場の構造と特徴」(1～16 頁)
『熊本地理』第 5 巻 熊本地理学会
- 平成 7 年 12 月 25. 「変貌する日本型雇用システム」(8～16 頁)
『生活創造レポート(生活編)』熊本開発研究センター
- 平成 10 年 10 月 26. 「通勤と労働供給」(157～195 頁)
『経済論集』第 5 巻 熊本学園大学経済学会
- 平成 12 年 3 月 27. 「戦後わが国における人口移動と所得格差の推移」(25～36 頁)
『熊本大学総合科目研究報告』第 3 号 熊本大学教育研究センター
- 平成 12 年 3 月 28. 「戦後わが国における人口移動と所得格差の推移」(39～66 頁)
『産業経営研究』第 19 号 熊本学園大学産業経営研究所
- 平成 12 年 3 月 29. 「家事労働・育児と時間配分」(197～228 頁)
『熊本学園大学経済学部開設 30 周年記念論文集』熊本学園大学経済学部
- 平成 13 年 3 月 30. 「新規学卒労働市場の構造変化(第 2 部第 3 章)」(311～328 頁)
『熊本県産業経済の推移と展望』熊本学園大学産業経営研究所編・日本評論社
- 平成 5 年 3 月 31. 「アメリカ経済学の成立期にみるサイモン・N. パッテンの労働理論」(1～33 頁)
『経済論集』第 16 巻第 3・4 合併号 熊本学園大学経済学会

- 平成 22 年 3 月 32. 「ワーク・ライフ・バランス取り組みの現状」(47～63 頁)
『産業経営研究』第 29 号 熊本学園大学産業経営研究所
- 平成 22 年 6 月 33. 「人口移動からみた九州労働市場の変容(第 2 部第 5 章)」(267～283 頁)
熊本学園大学附属産業経営研究所編『熊本学園大学附属産業経営研究所
設立 50 周年記念共同研究——グローバル化する九州・熊本産業経済の
自立と連携』日本評論社

〈学 術 論 文 (単 著) 〉 (その 2)

- 平成 8 年 3 月 1. 「新規学卒市場と県内就職の促進」(177～246 頁)
『平成 8 年版 くまもとの労働』熊本県商工観光労働部
- 平成 9 年 3 月 2. 「産業空洞化・バブル崩壊と県内雇用への影響」(185～255 頁)
『平成 9 年版 くまもとの労働』熊本県商工観光労働部
- 平成 12 年 3 月 3. 「若年者の失業と増大するフリーター」(201～247 頁)
『平成 12 年版 くまもとの労働』熊本県商工観光労働部
- 平成 13 年 9 月 4. 「少子高齢化のなかの熊本県」(200～236 頁)
『平成 13 年版 くまもとの労働』熊本県商工観光労働部
- 平成 14 年 12 月 5. 「増大する非正規労働者の雇用と問題点」(232～259 頁)
『平成 14 年版 くまもとの労働』熊本県商工観光労働部
- 平成 15 年 12 月 6. 「県内の若年層の失業をめぐる現状と課題」(234～262 頁)
『平成 15 年版 くまもとの労働』熊本県商工観光労働部
- 平成 16 年 12 月 7. 「くまもとの働く女性をめぐる現状」(260～286 頁)
『平成 16 年版 くまもとの労働』熊本県商工観光労働部
- 平成 18 年 3 月 8. 「団塊世代にみる労働力の構造と高齢者の雇用問題」(160～173 頁)
『平成 17 年版 くまもとの労働』熊本県商工観光労働部
- 平成 19 年 3 月 9. 「熊本県の地域間所得格差は縮小したか？」(226～252 頁)
『平成 18 年版 くまもとの労働』熊本県商工観光労働部
- 平成 20 年 3 月 10. 「障害者雇用の現状とその課題」(194～214 頁)
『平成 19 年版 くまもとの労働』熊本県商工観光労働部
- 平成 21 年 3 月 11. 「ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて」(188～204 頁)
『平成 20 年版 くまもとの労働』熊本県商工観光労働部
- 平成 22 年 3 月 12. 「熊本県における人材の育成確保と産業政策」(192～210 頁)
『平成 21 年版 くまもとの労働』熊本県商工観光労働部
- 平成 23 年 3 月 13. 「県南地域の産業振興と雇用創出」(182～192 頁)
『平成 22 年版 くまもとの労働』熊本県商工観光労働部

〈翻 訳〉 (その 2)

- 平成 12 年 3 月 1. 「ベンチャーキャピタル市場の機能 (第 3 章 1)」
「現在のベンチャーキャピタル市場 (第 3 章 2)」(25～57 頁担当)
『ベンチャーキャピタルとベンチャービジネス』(訳書)

(原典 *Venture Capital and New Technology Based Firms : An US-German Comparison* by J. Lerner, O. Pfirrmann and U. Wupperfeld, 1997)

(シヨートペーパー)

- 昭和 54 年 1 月 1. 「浮上する熊本県経済」(266～268 頁)
『くまもと経済』第 16 号 地域情報センター・熊本経済研究会
- 昭和 57 年 12 月 2. 「地方の中小企業の賃金事情」(1～5 頁)
『先見労務管理』第 20 巻第 400 号 労働基準調査会
- 昭和 58 年 7 月～11 月 3. 「地方の中小企業の賃金事情」(721 号 1～5 頁、722 号 6～7 頁、
724 号 8～9 頁、726 号 8～9 頁、727 号 6～7 頁、729 号 8～9 頁、
730 号 20～21 頁、732 号 12～13 頁)
『先見労務管理』第 21 巻第 721 号～732 号 労働基準調査会
- 昭和 58 年 11 月 4. 「高齢者の雇用問題」(13～18 頁)
『熊本開発』第 41 号 熊本開発研究センター
- 昭和 60 年 3 月 5. 「県経済の発展と今後の課題」(38～41 頁)
『熊本開発』第 43 号 熊本開発研究センター
- 昭和 60 年 9 月 6. 「熊本県における市郡間所得格差の推移」(231～236 頁)
『大阪府立大学佐藤ゼミナール論文集』丸善
- 昭和 61 年 3 月 7. 「低賃上げ時代の配分方式——「定昇」中心の賃上げ配分が主流に——」
(18～21 頁)
『先見労務管理』第 24 巻第 813 号 労働基準調査会
- 昭和 63 年 7 月 8. 「地域おこしの新たなる展開」(30～31 頁)
『産業立地』第 27 巻第 7 号 日本立地センター
- 昭和 63 年 12 月 9. 「県経済の国際化とその対応」(8～13 頁)
『熊本開発』第 52 号 熊本開発研究センター
- 平成 元年 3 月 10. 「地域おこしを考える」(1～7 頁)
『地域おこしのあゆみ』日本立地センター
- 平成 2 年 8 月 11. 「内外価格差を考える」(1～2 頁)
『くまもと 物価とくらし』No.143 熊本県福祉生活部
- 平成 4 年 5 月 12. 「労働供給理論研究の発展と変遷」(25～45 頁)
『佐藤ゼミナール論文集(完結編)』大阪府立大学・丸善
- 平成 5 年 10 月 13. 「ゆとりあるライフサイクルを求めて」(3～5 頁)
『労政くまもと』No.75 熊本県商工観光労働部
- 平成 7 年 3 月 14. 「調査結果から——育児休業・介護休業制度を中心に——」(93～98
頁)
『熊本県女性労働実態調査報告書』熊本県商工観光労働部
- 平成 7 年 6 月 15. 「パートだって、プロです」(1～2 頁)
『女性就業だより』茨城県女性就業サービスセンター
- 平成 7 年 7 月 16. 「U ターンを考える」(31 頁)
『AGAIN』第 30 号 熊本県雇用環境整備協会

- 平成 7 年 7 月 17. 「最近の我が国の経済と景気動向」(32～43 頁)
『AGAIN』第 30 号 熊本県雇用環境整備協会
- 平成 7 年 9 月 18. 「超氷河期における女子学生の就職戦線」(34 頁)
『AGAIN』第 31 号 熊本県雇用環境整備協会
- 平成 12 年 2 月 19. 「女性労働実態調査結果を診断する」(18～23 頁)
『熊本県女性労働実態調査報告書』熊本県商工観光労働部
- 平成 12 年 3 月 20. 「データでみる若年失業者の特徴(特別寄稿)」(1～18 頁)
『熊本県における若年者の就職動向調査』熊本県地域雇用開発協議会
- 平成 13 年 3 月 21. 「女性の再就職をいかに支援するか?」(16～23 頁)
『熊本県女性再就業支援調査報告書』熊本県商工観光労働部
- 平成 14 年 3 月 22. 「女性がいきいきと働ける環境づくりに向けて」(17～26 頁)
『働き方研究懇談会報告書』熊本県商工観光労働部
- 平成 15 年 3 月 23. 「社会契約としてのワークシェアリング——新しい働き方の創造をめ
ざして——(特別寄稿)」(38～48 頁)
『ワークシェアリング導入促進に関する調査事業結果報告書』
熊本県地域雇用開発協議会・熊本開発研究センター
- 平成 15 年 3 月 24. 「ポジティブ・アクションの推進に向けて(提言)」(13～17 頁)
『くまもと女性労働政策懇話会報告書』熊本県・熊本労働局
- 平成 17 年 3 月 25. 「地方分権時代における地域雇用政策の意義と変遷(第 1 章)」(3～
21 頁)
「地方分権社会における雇用政策のあり方(第 4 章)」(90～96 頁)
『地方公共団体における雇用政策のあり方に関する調査研究事業』
熊本県雇用環境整備協会

〈調査報告書〉

- 昭和 58 年 5 月 1. 「定住環境の整備に関する調査研究——U ターン人材の動向調査——」
(1～130 頁)
熊本県・熊本開発研究センター
- 昭和 62 年 6 月 2. 「熊本地域の自立と活性化に関する研究」
(総合研究開発機構(NIRA)助成研究 25～84 頁)
総合研究開発機構(NIRA)・熊本開発研究センター
- 平成元年 3 月 3. 「国際化時代における熊本空港の需要開発・機能強化に関する調査」
(18～46 頁)
熊本開発研究センター
- 平成 2 年 3 月 4. 「人材 U ターン制度の課題と方向」(4～119 頁、192～217 頁、235～
243 頁)
熊本県地域雇用開発協議会
- 平成 4 年 3 月 5. 「熊本県における雇用構造改革の現状と課題」(1～44 頁、68～83 頁、
96～108 頁、110～122 頁)
熊本県地域雇用開発協議会

- 平成 5 年 3 月 6. 「熊本県における労働力需要の将来展望と雇用開発に関する報告書」(1～90 頁)
熊本県地域雇用開発協議会
- 平成 6 年 3 月 7. 「有明地域の雇用開発の課題と方向」
(第Ⅱ章 4～46 頁、第Ⅲ章 47～94 頁、第Ⅴ章 120～139 頁)
熊本県地域雇用開発協議会
- 平成 7 年 3 月 8. 「水俣・芦北地域における雇用開発の課題と方向に関する調査」
(第Ⅰ章 3～32 頁、第Ⅱ章の1 33～43 頁)
熊本県地域雇用開発協議会
- 平成 7 年 3 月 9. 「阿蘇地域における雇用環境の基本方向(調査研究編)」(1～173 頁)
熊本県雇用環境整備協会
- 平成 8 年 3 月 10. 「荒尾・玉名地域雇用安定確保プラン」(第3 章 17～37 頁)
荒尾・玉名地域雇用安定・創出対策連絡協議会
- 平成 8 年 3 月 11. 「阿蘇地域における雇用環境の基本方向(プラン策定編)」(1～55 頁)
熊本県雇用環境整備協会
- 平成 9 年 3 月 12. 「荒尾・玉名地域雇用安定・創出プラン」(1～55 頁)
荒尾・玉名地域雇用安定・創出対策連絡協議会
- 平成 10 年 3 月 13. 「熊本における高年齢者雇用の現状と課題に関する調査」(1～19 頁)
熊本県雇用環境整備協会

〈事典の項目等〉

- 平成 12 年 5 月 1. 小論「九州労働市場の特徴と課題」(188～189 頁)
項目「U ターン」(190 頁)、「高齢者雇用開発助成金」(190 頁)
「雇用調整助成金」(191 頁)、「特定不況地域離職対策」(192 頁)
「男女雇用機会均等法」(192～193 頁)、「賃金格差」(194～195 頁)
『九州・山口経済社会事典』九州経済調査協会